

しやがわ 智也 市政報告

地方創生に
全力投球!

vol. 6
平成30年
10月発行



秋の音が聞こえる美しい季節が到来しました。皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。実りの秋、そして食欲の秋となりました。秋の味覚を満喫する幸せは何物にも代えがたい喜びです。米袋に貼られた「新米」のシールに思わずにっこり。お腹周りが大変気になる今日この頃です。食欲の秋ではありますが、体重管理と健康管理には十二分に注意しましょう。

富山通信病院の譲り受けについて

日本郵政(以下JP)が運営する通信病院について、平成29年4月に札幌・徳島・横浜の3つの病院が医療法人などに事業譲渡されました。また鹿児島は閉院に至った経緯がある。自治体に譲渡されるのは今回が初めてのケースとなる。

富山市が第一優先交渉相手に選定される 自治体への事業譲渡は全国初

富山市は富山通信病院が閉院となった場合には、市民生活に大きな影響が生じるとして、平成29年5月にJPに対し文章で富山通信病院の譲り受けについて具体的な協議を行うよう申し入れを行った。

- 譲り受け金額は、病院事業会計に過度な負担が生じないように留意すること
- 従業員の雇用は法令の範囲内において努力するが、現在の病院職員との処遇の均衡の観点に配慮すること
- (正式譲渡に至るまで)秘密保持等の誓約は厳守しつつ、可能な限り市議会等への丁寧な説明に努めること



富山通信病院の基本情報

所在地	富山市鹿島町2-2-29
開設	昭和39年7月 (昭和52年11月一部増築)
診療科	50床 診療科5科 (内科、外科、婦人科、眼科、整形外科)
患者数	外来:27,263人(111.7人/日) 入院:8,810人(24.1人/日)
職員数	正社員:50名 非正規職員:29名

市では、上記の事項に留意しながら対応した結果、本年5月17日、JPより富山市を第一優先交渉相手に選定する旨の通知を受け、本年12月末を目途に事業譲渡を目的としてJPと基本合意書を締結する

Point

富山市は将来的に市民病院を高度専門医療や急性期病院としての機能を確立し、通信病院には回復期や在宅医療の機能を持たせる方針です。まちなか総合ケアセンターも含めた連携によって新たな地域医療体制を構築できれば、全国でも例のない富山モデルとなる可能性があります。しかしながら、構想以上に現状の富山市の病院会計で譲渡を受け入れることができるのでしょうか? 今後、財政面の具体的な議論が必須となります。

小・中学校普通教室等空調整備事業 1,233の普通教室にエアコン設置へ

県内では富山市、高岡市だけが小中ともエアコンが未設置となっている中、富山市は昨年度から普通教室での整備を目指し、受電設備の能力や電気料金、施工費用の検討に着手。中学校での調査は既に済ませ、本年度から小学校の調査に取り掛かっている。

【今後のスケジュール予定】

	1年目(2018)	2年目(2019)	3年目(2020)
小学校	業者選定	設計・設備(1期)	運用
		設計・設備(2期)	運用
債務負担行為(35億円) 2033年度まで			
中学校	業者選定	設計・設備	運用
	債務負担行為(15億円) 2031年度まで		

Point

今回は富山市が市民の強い要望に応えることとなり多額の予算を導入し整備が決定しました。子供たちの教育環境は最優先であり、私としても大変うれしく思っておりますが、一方で、要望の実現には、多くのコストも発生します。持続可能な自治体を経営するため今後も皆さんと一緒に考えていきましょう。



Q 富山市では防災士養成研修事業(防災士養成講座の受講料を県と市が約4割を負担)を実施しているが、その募集条件は、各校区1名であることに加えて、自主防災組織の隊員を優先することとしている。意欲ある防災士を広く募集するなど要件を拡充するべきではないか。

A 富山市は全78校区41校区に防災士がおられるが、まずは残りの37校区に防災士が配置できるよう防災士養成講座の受講機会の拡大について県に要請してまいります。
対象者の拡大についても要請しているところであり、県は現在、検討中としている。

Point

防災士は近年、富山市の出前講座の講師や地域防災計画の策定のアドバイスなど、地域防災のけん引役として大きな役割を担っている。
防災士を増員することが、直接、減災や防災に繋がるものではありませんが、地域での防災意識を醸成するにあたっては大変有効であります。



■防災士の活動風景



■防災士の活動風景

	都道府県	防災士数		都道府県	防災士数
1	東京都	12,743	11	兵庫県	4,757
2	愛媛県	11,249	12	宮城県	4,269
3	大分県	9,391	13	宮崎県	4,216
4	愛知県	5,388	14	新潟県	3,739
5	埼玉県	5,310	15	茨城県	3,446
6	石川県	5,304	}	}	}
7	岐阜県	5,156	}	}	}
8	神奈川県	4,941	37	富山県	1,238
9	大阪府	4,911	}	}	}
10	千葉県	4,871	47	沖縄県	455

》平成30年9月定例会の概要

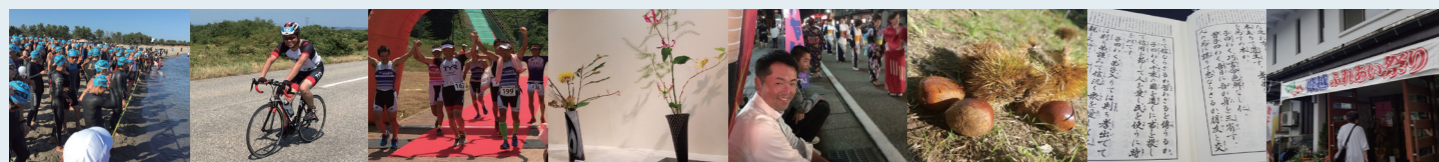
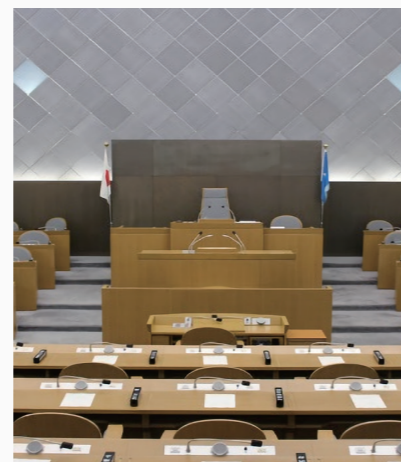
■47億6,483万余円の補正予算等を可決

平成30年9月富山市議会定例会は、9月4日から26日まで23日間の会期で開かれ、予算案件、条例案件、契約案件、意見書等について審議し、合わせて36議案が原案のとおり決まりました。

平成29年度の決算認定については、一般・特別会計決算特別委員会、企業会計決算特別委員会を設置し、12月定例会までの期限を付けた閉会中の継続審査とすることになりました。

予算案件

○30年度富山市一般会計補正予算補正額	21億1,035万1千円
・自治体SDGsモデル事業	6,000万円
・学校等のブロック塀等の撤去、防犯カメラ等の設置	2億1,509万2千円
・豪雨被害による復旧事業および被災地支援	1億9,485万8千円
・センサーネットワーク構築業務委託料等	2億4,287万3千円
・小中学校普通教室等空調整備事業 (※債務負担行為限度額 50億円)など	
※債務負担行為とは、市の単年度の歳出予算など以外に、事業の将来にわたる支出限度額や期間などをあらかじめ定めておくこと	
○30年度富山市特別会計補正予算(4会計)補正額	26億453万1千円
○30年度富山市企業会計補正予算(4会計)補正額	4,995万7千円



スポーツの秋、芸術の秋、食欲の秋...
約2年前から論語を学び、私自身の糧としております。健康も維持しながら、日々、精進に努めてまいります。

【事務所】

〒939-8066 富山市朝菜町6丁目579-15
tel.076-422-3270 http://www.shagawatomoya.jp

しやがわ智也 検索



Q 平成30年7月5日に『避難準備・高齢者等避難開始』が発令された経緯について問う。

A 平成30年7月5日の16:20に県管理河川の上市川において避難判断水位を超える3.41mを記録。同日16:40に白岩川についても避難判断水位を超える4.15mを記録し氾濫の危険が高まったことから『避難準備・高齢者等避難開始』を発令した。



日時	災害種別	対象地域	避難対象		避難者数
① 7月5日 17:50 発令	河川氾濫	水橋地区全域	6,462 世帯	15,532 人	57 人
② 7月5日 19:20 発令	土砂災害	大沢野・大山区の細入地域全域	13,064 世帯	33,132 人	61 人
③ 7月5日 20:05 発令	土砂災害	八尾・山田地域全域 婦中地域(朝日・古里・音川・神保)	12,165 世帯	33,291 人	17 人
④ 7月6日 4:00 解除	河川氾濫 土砂災害	上記①～③の地域	31,691 世帯	81,955 人	

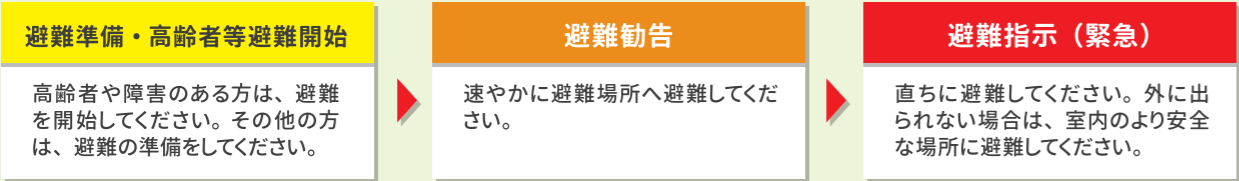
▲ 避難者数は避難対象全体の0.016% (避難者数 135 人)

Q 今回発令された『避難準備・高齢者等避難開始』など、避難情報の種類や意味について改めて周知すべきではないか。

A 本市は、各種ハザードやホームページ、広報とやま、出前講座などで周知に努めている。今年も広報とやまにて『避難情報の発令』や『避難の際の持ち出し品の順備』について掲載する。



Check! 避難準備の発令



避難時の持ち出し品の準備 日頃から持ち出し品を次のように準備しておき、避難の際にすぐ持ち出せるようにしておきましょう。

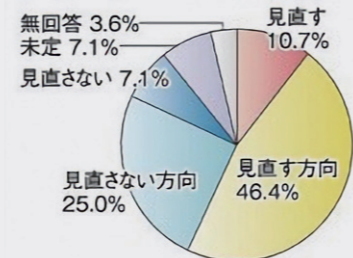
非常持ち出し品 (1次持ち出し品)	非常備品 (2次持ち出し品)
避難のための必要最小限の備えで、1~3日分のための用品。 例) 飲料水(500mlペットボトル数本)、非常食(乾パン、缶詰など)、懐中電灯、携帯ラジオ、常備薬など	避難場所や自宅で避難生活をするための備えで、3~7日分を用意。 例) 飲料水、生活用水、非常用給水袋、非常食(アルファ米、レトルト食品等)、携帯コンロなど



西日本豪雨での住民への情報の伝達について

西日本豪雨で、61人が亡くなり、約8,000棟の住宅が全半壊した岡山県では、自治体の初動対応が適切だったか検証が急務になっている。岡山県と県内全27市町村の首長にアンケート調査した結果、初動対応で最も苦慮したことは「住民への情報の伝達」だった。また、住民がなぜ避難しなかったかを尋ねる設問では「住民の危機意識が足りなかった」が最も多くを占めた。岡山県では17市町村が発令したが避難者は全体の0.4%にとどまった。(山陽新聞デジタルから抜粋記事)

【住民への避難情報の伝達方法の見直し】



岡山県の約6割の首長が避難情報の伝達方法について見直すこととしている

Q 富山市が合併したことによって、それぞれの旧町村にあった建設課、農林課が大沢野行政センターに集約された。これらが集約されたことよって、中山間地の広域にわたる情報伝達(河川の警戒や通行止めなど)に支障を来しているのではないか。

A 中山間の広範囲にわたる情報伝達については防災対策課と地域に密着した行政センター、中核型地区センターが情報共有を図り市民の安全確保に努めている。また国道の通行規制や河川の情報情報は国などと連携し地区センターを通して自治会長や住民の皆様様に迅速に伝えてまいります。



■中山間地の土砂崩れによる通行止め

Point

地域の公共施設については、今後の人口減少に伴って、施設自体に公共性がなくなれば、統廃合や利活用に向けての議論はすすめるべきと考えております。しかしながら、行政機関の集約による災害時などの情報伝達の公共性は決して失われてはいけません。



■7月豪雨時の熊野川

Q 今年の7月の豪雨では、神通川などの河川の水位が上昇したことによって、支水側の排水作業にかなり時間がかかっている。ポンプ車の機能強化や常設ポンプ設備など排水施設の対策を検証し、河川を管理する国や県に要望すべきではないか。

A 市の排水ポンプ車は小回りが利くが、排水能力や台数に限りがあり根本的な浸水対策にはなっておらず、地元の要望とあわせて国や県に引き続き要望していく。また、住宅の配置や河川の流れが変化していることが課題である。国と県と連携し、市の役割を改めて検討していく。



■国交省と市のポンプ車による排水作業(婦中町磯川)

Q 富山市には、平成30年8月末現在で、7,534人の外国人労働者が勤務し、今後も年々増加していく。避難所での外国人対応や多言語で案内できるような避難所の整備をすすめるべきではないか。

A 富山市には201か所の避難所があるがまずは第1避難所に『多言語シート』を整備していく。また、富山市民国際交流協会の協力により外国人ボランティアの避難所巡回や生活情報を提供する電話相談窓口を開設することを予定している。



■救助犬による被災者捜索訓練



■外国人窓口の受付対応訓練

Q 小学校や中学校の多くが第1避難所として指定され、災害時には児童に加えて、地域の被災者も避難してくる。学校の『危機管理マニュアル』を災害を想定し、見直す必要があるのではないか。

A 現在の『危機管理マニュアル』は児童の安全を最優先するものとなっているが、稼業中に災害が発生した場合は地域の方と避難が重なり、支障を来すことが予想される。今後、稼業中に起こりうる状況にも対応できる『危機管理マニュアル』となるよう引き続き指導してまいります。



■小学校での避難訓練の様子